

第87期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時 2024年6月25日（火曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております。）

開催場所 愛知県犬山市大字犬山字東古券418-4
IMASENグローバル開発・研修センター
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

議案 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

目次

第87期定時株主総会招集ご通知……………	3
株主総会参考書類……………	8
第1号議案 取締役9名選任の件…………	8
第2号議案 監査役1名選任の件…………	17
事業報告……………	18
連結計算書類……………	31

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第87期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社は「社会に選ばれる企業」を目指して、「Trust & Challenge（信頼と挑戦）」を合言葉に、中長期経営計画2029の取り組みを進めております。

自動車業界における100年に一度の大転換期の中で、IMASENは事業拡大のチャンスと捉え、ESG経営を基盤に「攻め」と「守り」の両輪で、全社一丸となってチャレンジし続けることで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

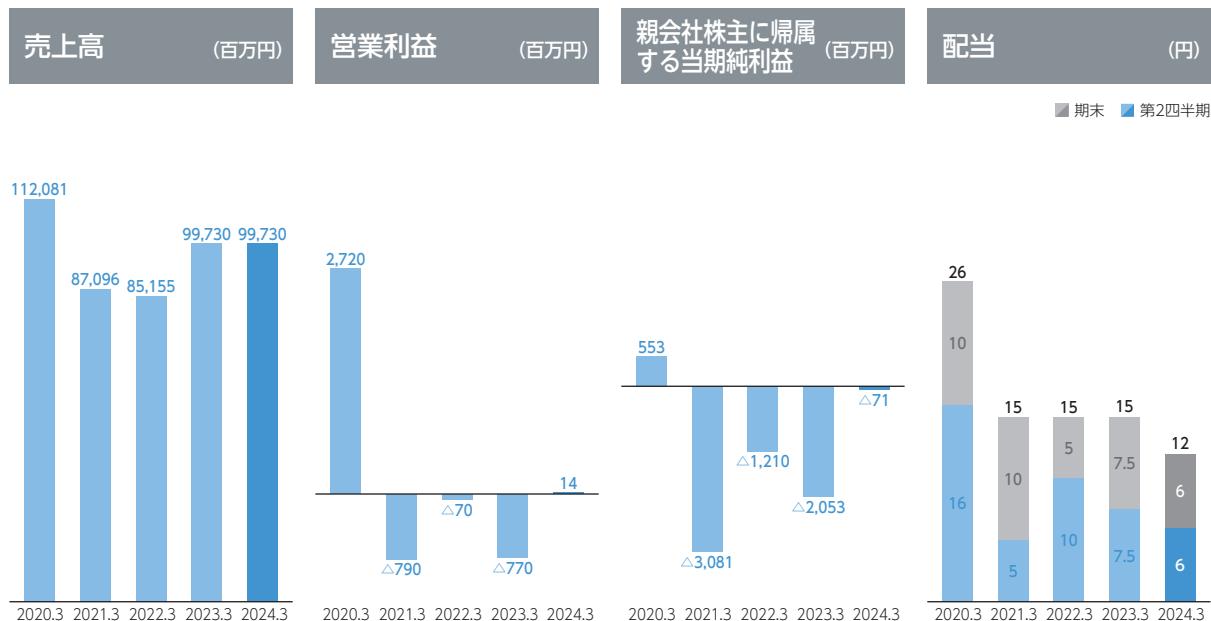
櫻井 孝充

Trust & Challenge

－ 経営理念 －

「信頼される企業」、「挑戦し続ける企業」であることで
「社会に選ばれる企業」になれ

業績ハイライト (連結)



詳細な財務情報は、当社のIRウェブサイトをご覧ください。 <https://www.imasen.co.jp/>

ポイント

- 1 売上高は中国での自動車生産台数の減少などの影響を受けたものの、為替換算による上振れにより横ばいとなりました。
- 2 営業利益は生産減少の影響はあるものの、北米向け輸送コストやタイにおける品質不具合対応費などの一過性コストの解消により、黒字化となりました。
- 3 24年3月期の配当金は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、安定的、継続的な利益還元を行うという基本方針に基づき、業績の内容を勘案し、一株あたり年間12円とさせていただきます。

証券コード 7266

2024年6月7日

株 主 各 位

愛知県犬山市字柿畑1番地
株式会社今仙電機製作所
代表取締役 櫻井 孝充
社長執行役員

第87期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第87期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

インターネット等又は書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、後述のご案内にしたがって2024年6月24日（月曜日）午後5時までに行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1. 日 時** 2024年6月25日（火曜日）午前10時
(受付開始は午前9時を予定しております。)
- 2. 場 所** 愛知県犬山市大字犬山字東古券418-4
I M A S E Nグローバル開発・研修センター
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
- 3. 目的事項**
 - 報告事項** 1. 第87期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第87期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案** 取締役9名選任の件
 - 第2号議案** 監査役1名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

(議決権行使の方法は、6～7頁の「議決権行使のご案内」をご参照ください。)

- (1) インターネット等と議決権行使書により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (2) インターネット等によって複数回、又はパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) 議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成のご表示があったものとしてお取扱いいたします。

5. 電子提供措置に関する事項

- (1) 本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7266/teiji/>



【当社ウェブサイト】

https://www.imasen.co.jp/ir/share/ir_shareholders/



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただく場合は、「銘柄名(会社名)」に「今仙電機」又は「コード」に当社証券コード「7266」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

(2) 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。ただし、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき本書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

① 事業報告

- ・ 企業集団の現況に関する事項
主要な事業内容 主要な営業所及び工場等 従業員の状況 主要な借入先
- ・ 会社の株式に関する事項
当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況
その他株式に関する重要な事項
- ・ 会社の新株予約権等に関する事項
- ・ 会社役員に関する事項
責任限定契約に関する事項 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
- ・ 会計監査人の状況
- ・ 会社の体制及び方針

② 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 連結注記表

③ 計算書類

④ 連結計算書類に係る会計監査報告

⑤ 計算書類に係る会計監査報告

⑥ 監査役会の監査報告

以上

-
1. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせいたしますので、あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。
 3. 当日は、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時 2024年6月25日（火曜日）午前10時

事前にご行使いただく場合



▶ 「スマート行使[®]」による議決権行使

議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取り、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限 2024年6月24日（月曜日）午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。



▶ インターネットによる議決権行使

パソコン又はスマートフォン等から議決権行使ウェブサイトアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限 2024年6月24日（月曜日）午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。



▶ 書面による議決権行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限 2024年6月24日（月曜日）午後5時到着分まで

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

スマート行使[®]によるご行使

「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は「(株)デンソーウェブ」の登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使[®]」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、QRコードを再度読み取っていただき、議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

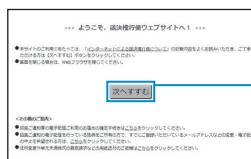
スマート行使[®]・インターネットによる
議決権行使に関するお問い合わせ

その他ご不明な点に関する
お問い合わせ

インターネットによるご行使

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しい
パスワードを設定してくだ
さい

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ② 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号：0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役9名全員は任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p>はせがわ けん いち 長谷川 健 一 (1959年4月10日生)</p> <p>新任</p>	<p>1982年4月 ティ・エス テック株式会社 入社 2000年6月 同社 技術営業本部二輪技術部長 2012年4月 同社 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 2014年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 執行役員 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2016年6月 同社 取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2017年6月 同社 常務取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2020年4月 同社 常務取締役 営業・購買本部長 2020年6月 同社 代表取締役専務取締役 営業・購買本部長、 リスクマネジメントオフィサー 2021年4月 同社 代表取締役専務取締役 リスクマネジメントオフィサー 2021年6月 同社 代表取締役専務 リスクマネジメントオフィサー 2024年4月 同社 取締役 (現任) (2024年6月21日退任予定)</p> <p>【選任理由】 ティ・エス テック株式会社において、代表取締役として高い経営手腕を発揮された実績とともに、開発領域や海外の経験を基に新規顧客への営業活動にも携わり、各領域での高い専門性と見識を有しており、経営の強化と企業価値向上のため、取締役候補者といたしました。</p>	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	みやもと ひで ゆき 宮本 秀幸 (1961年1月25日生) <div style="text-align: center; border: 1px solid black; background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div>	1984年4月 当社入社 2006年4月 開発本部 R&D部 部長 2010年4月 営業本部 広島支店 支店長 2016年4月 執行役員 2016年6月 電子・電装事業部 営業 担当 2017年5月 電子事業部 営業 担当 2019年4月 電子事業部 営業 担当、業務プロジェクト 担当 2021年4月 電子事業本部 業務プロジェクト・営業 担当 2022年4月 電子事業本部 副本部長 営業・プロジェクト管理 担当 2022年6月 取締役執行役員 (現任) 2024年4月 電子事業本部 本部長 (現任) 【選任理由】 電子事業の営業領域における豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	9,120株
3	はぎもと たつ や 萩元 達也 (1970年7月31日生) <div style="text-align: center; border: 1px solid black; background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">新任</div>	1991年4月 ティ・エス テック株式会社 入社 2016年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐在 2020年4月 同社 事業管理本部 経理部 部長 2021年4月 同社 執行役員 (現任) 事業管理本部 副本部長 兼 経理部 部長 2023年4月 当社 常務執行役員 (現任) 管理本部 経理 担当 2024年4月 当社 管理本部 本部長 コンプライアンス、国内・海外関係会社 統括 (現任) 【重要な兼職の状況】 ティ・エス テック株式会社 執行役員 【選任理由】 国内外の経理に関する豊富な知識と経験に裏付けられた高い専門性を有しており、当社の経理、管理部門全体の強化につなげるため、取締役候補者といたしました。	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	<p style="text-align: center;">きざわ ゆたか 木澤 豊 (1971年10月11日生)</p> <p style="text-align: center;">新任</p>	<p>1994年4月 テイ・エス テック株式会社 入社 2015年4月 同社 開発試験部 部長 2018年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐在 2019年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐在 (参与) 2021年4月 同社 執行役員 (現任) 当社 常務執行役員 (現任) シート・電装事業本部 事業統括 担当 2022年4月 当社 シート・電装事業本部 事業統括・LPL 担当、LPL室 室長 2024年4月 当社 シート・電装事業本部 本部長 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 テイ・エス テック株式会社 執行役員</p> <p>【選任理由】 開発領域における豊富な知識と経験に裏付けられた高い専門性を有しており、当社のシート・電装事業の強化につなげるため、取締役候補者となりました。</p>	<p style="text-align: center;">一株</p>
5	<p style="text-align: center;">さくら い たか みつ 櫻井 孝 充 (1963年3月17日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>1985年4月 当社入社 1998年6月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 2005年3月 設計部 (栃木設計室) 部長 2005年6月 開発本部 栃木設計部 部長 2007年10月 第二製造本部 岐阜工場 工場長 2011年6月 第一製造本部 名古屋工場 工場長 2016年4月 執行役員 製造本部 名古屋工場・岐阜工場 工場長 2016年6月 シート事業部 製造 担当 2017年5月 シート・電装事業部 事業統括 統括、製造 統括 2017年6月 取締役執行役員 シート・電装事業部長 2019年4月 グローバル開発センター 統括 2019年6月 代表取締役社長執行役員 最高執行責任者 (現任) 2021年4月 新事業開発本部 本部長 2024年4月 内部統制推進室、新事業開発部、経営企画 統括 (現任)</p> <p>【選任理由】 開発、設計、製造におけるマネジメント経験や海外子会社の実務経験を有しており、経営全般にわたる豊富な経験とグローバルな見識を当社の経営に活かし、企業価値向上につなげるため、引き続き取締役候補者となりました。</p>	<p style="text-align: center;">57,669株</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
6	ほりべ しゅう いち 堀部 修一 (1965年12月10日生) <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">再任</div>	1988年 3月 当社入社 2013年 4月 開発本部 生産技術部 部長 2016年 4月 執行役員 2016年 6月 管理統括部 生産技術・品質保証 担当 2017年 5月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長 2021年 6月 取締役執行役員 (現任) 2022年 4月 グローバル経営事業本部 本部長 国内・海外関係会社 統括 2023年 4月 グローバル経営事業本部 本部長 国内・海外関係会社・E S G 統括、 シート・電装事業本部 製造・生産技術 統括 2024年 4月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント 統括、 製造・生産技術・生産企画・購買 統括 (現任) 【選任理由】 国内外の製造領域における豊富な経験及び海外子会社のマネジメントから培ったグローバルな事業経営に関する見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	14,289株
7	かめ やま きょう いち 亀山 恭一 (1958年5月12日生) <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">再任 社外 独立</div>	1984年 4月 川崎製鉄株式会社 入社 2013年 4月 JFEスチール株式会社 常務執行役員 2015年 7月 JSWスチール・リミテッド (インド) 社外取締役 2016年 4月 JFEスチール株式会社 専務執行役員 2017年12月 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 (現任) 2018年 3月 株式会社仲田コーティング 相談役 2019年11月 ブルーイノベーション株式会社 顧問 2020年10月 GHELIA(ギリア)株式会社 顧問 2021年 6月 当社 社外取締役 (現任) 2022年 7月 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 (現任) 2022年10月 キンキメタル産業株式会社 顧問 (現任) 【重要な兼職の状況】 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問 【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたる製鉄業界の経営を通じて培われたものづくりに関する高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、シート事業及び新規事業に関する助言や、当社の経営及び業務執行に対する適切な監督を行っていただいております、引き続き社外取締役候補者といたしました。	2,608株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
8	むら やま りゆう へい 村山 隆平 (1958年10月8日生) 再任 社外 独立	1984年4月 石油資源開発株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 中東・アフリカ・欧州事業本部長 2022年4月 同社 社長命嘱託 海外事業第一本部 本部長付 2023年1月 東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員 (現任) 2023年6月 当社 社外取締役 (現任) 【重要な兼職の状況】 東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員 【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたる資源開発業界の経営を通じて培われた高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。	696株
9	はま ぎき よし こ 浜崎 佳子 (1962年3月27日生) 新任 社外 独立	1982年4月 松下電器産業株式会社 入社 2003年4月 同社 パナソニックセンター東京 副所長 (参事) 2005年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 2008年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 (理事) 2014年4月 パナソニック株式会社 同社 パナソニックセンター東京 所長 2017年10月 国際オリンピック委員会 文化・オリンピック遺産委員 2019年2月 公益財団法人 日本オリンピック委員会 日本オリンピックミュージアム 室長 2021年10月 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 2022年1月 コムシス株式会社 入社 経営管理部次長 関西統括 兼 経営企画部マネージャー 兼 IoTシステム事業部 事業部戦略企画課マネージャー (現任) 【重要な兼職の状況】 コムシス株式会社 経営管理部次長 関西統括 兼 経営企画部マネージャー 兼 IoTシステム事業部 事業部戦略企画課 マネージャー 【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたるコーポレートブランド業務を通じて培われた、企業価値向上に関する高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、社外取締役候補者といたしました。	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 亀山恭一氏及び村山隆平氏の当社における社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって亀山恭一氏が3年、村山隆平氏が1年となります。

4. 当社は、亀山恭一氏及び村山隆平氏との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、浜崎佳子氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、再任又は選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。なお、当該保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、亀山恭一氏及び村山隆平氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、浜崎佳子氏は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、選任が承認された場合は、独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

次ページのスキルマトリックスにおける各スキルの選定理由は以下のとおりです。

スキル		選定理由
共通スキル	企業経営	当社は、2021年度より、9年間の「中長期経営計画2029」-Trust & Challenge-を策定し、更なる会社の変革と成長に向けた経営に取り組んでおります。これを確実に遂行していくためには、「信頼される企業、挑戦し続ける企業であることで社会に選ばれる企業になれ」という新たな経営理念を深く理解し、経営環境の変化を読み取り、長期的な視点からバックカスティング思考による戦略、方針を策定する能力が必要であると判断し、本スキルを全取締役に求めたい「共通スキル」として選定しております。
	サステナビリティ	「中長期経営計画2029」においては、「ESG経営」の推進に基づく企業文化の進化による、「持続的成長に向けた事業の変革」を会社目標として掲げております。この達成のため、CSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) の考え方に則り、ESG施策として2021年度より展開しております「ISP (Imasen Sustainable Plan) 2030」を力強く推進し、企業統治、社会貢献、環境経営を実現していく能力が必要であると判断し、本スキルを全取締役に求めたい「共通スキル」として選定しております。
専門スキル	営業/ マーケティング	「中長期経営計画2029」においては、シート事業の収益体質の強化を図ると共に、今後の成長が大きく期待される電子事業の拡大、更には第3の柱となる新事業の創造を目指しております。そのためには顧客との関係強化、市場ニーズの発掘等を行うことで新たなビジネスを開拓する能力が必要であると判断し、本スキルを「専門スキル」として選定しております。
	財務/会計	当社グループは、国内・海外に複数の関連会社、拠点を有する企業集団で、自動車関連に留まらない幅広い事業領域を有しております。このグループの将来の成長を実現していく上では、適切に経営数値を管理する体制を構築するとともに、財務戦略を立案する能力が必要であると判断し、本スキルを「専門スキル」として選定しております。
	リスク マネジメント	昨今の経営環境を顧みると、金融危機、地震や疫病等の自然災害、サプライチェーンの寸断等、様々なリスクに見舞われる機会が増加しております。今後もこのような状況は一定の頻度で訪れることが予想され、BCPの視点から、適切なりスクマネジメントを行い強靱な企業体質を実現する能力が必要であると判断し、本スキルを「専門スキル」として選定しております。
	設計/R&D	「中長期経営計画2029」においては、シート事業の収益体質の強化を図るとともに、今後の成長が大きく期待される電子事業の拡大、更には第3の柱となる新事業の創造を目指しております。その実現のためには、経営方針に即した商品開発、設計戦略を立案し、技術的ノウハウの蓄積・強化を推進していくことができる能力が必要であると判断し、本スキルを「専門スキル」として選定しております。
	モノづくり	当社グループの事業領域の大部分は製造業に属しております。多岐にわたる製品群を提供することでお客様の満足を獲得し、ひいては社会に選ばれる企業として成長していくためには、高品質、低コスト、最適供給網を備えたモノづくり体制の構築ができる能力が必要であると判断し、本スキルを「専門スキル」として選定しております。
	事業戦略	「中長期経営計画2029」においては、シート、電子、新事業の各事業規模をバランスよく配置する3本足の事業構成を目指しております。その実現のためには事業ごとに求められる業界に関する知見や経験が必要であり、今後重要性を増すと考えられるDXを活用しながら、担当する事業の拡大のための戦略立案を行い、改革を行っていく能力が必要であると判断し、本スキルを「専門スキル」として選定しております。

【ご参考】取締役のスキルマトリックス

当社は、経営理念や経営方針から導いた取締役に求める要件を明確化した「取締役会スキルマトリックス」に照らし、全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保した取締役会の構成を目指しております。

候補者番号	氏名	性別	地位、担当（本総会後の予定）
1	はせがわ けん いち 長谷川 健 一 新任	男性	代表取締役社長執行役員 内部統制推進室、新事業開発部、経営企画 統括
2	みやもと ひでゆき 宮本 秀 幸 再任	男性	取締役常務執行役員 電子事業本部 本部長
3	はぎもと たつや 萩元 達 也 新任	男性	取締役常務執行役員 管理本部 本部長 コンプライアンス・オフィサー、 国内・海外関係会社 統括
4	きざわ ゆたか 木澤 豊 新任	男性	取締役常務執行役員 シート・電装事業本部 本部長
5	さくら い たかみつ 櫻井 孝 充 再任	男性	取締役執行役員 社長補佐
6	ほりべ しゅういち 堀部 修 一 再任	男性	取締役執行役員 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント・オフィサー、 製造・生産技術・生産企画・購買 統括
7	かめ やま きょういち 亀山 恭 一 再任 社外 独立	男性	社外取締役
8	むら やま りゅうへい 村山 隆 平 再任 社外 独立	男性	社外取締役
9	はま ざき よしこ 浜崎 佳 子 新任 社外 独立	女性	社外取締役

(注) 1. 各候補者に特に期待するスキルであり、候補者の有するすべてのスキルを表すものではありません。

(注) 2. 専門スキルの「事業戦略」については、()内に各取締役が担当する事業領域を記載しております。

候補者番号	共通スキル		専門スキル (特に期待するスキル最大4項目)					
	企業経営	サステナビリティ	営業/ マーケティング	財務/会計	リスク マネジメント	設計/R&D	モノづくり	事業戦略
1	○	○	○		○		○	○ (全体)
2	○	○	○					○ (電子)
3	○	○		○	○			○ (管理)
4	○	○	○			○		○ (シート・電装)
5	○	○	○			○	○	○ (全体)
6	○	○		○	○		○	○ (シート・電装)
7	○	○			○		○	○ (全体)
8	○	○			○	○		○ (全体)
9	○	○	○					○ (全体)

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役奥田朋近氏は任期満了となります。
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
おく だ とも ちか 奥 田 朋 近 (1966年1月11日生) 再任	1991年2月 当社入社 2011年6月 経理部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 総務・経理・秘書室・内部統制推進室 担当 2017年5月 管理統括部 総務・経理・内部統制 担当 2020年4月 管理統括部 内部統制 担当 2020年6月 常勤監査役(現任) 【選任理由】 当社の総務、経理及び内部監査の実務からマネジメントを含む豊富な知識・経験と監査役としての実績を当社の監査体制に活かしていただくため、引き続き監査役候補者といたしました。	3,947株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 奥田朋近氏は当社との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。奥田朋近氏の再任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。なお、当該保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以 上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束による社会経済活動の正常化が進んだ一方、中国の景気後退、ウクライナ情勢や中東紛争による資源価格の上昇やインフレ、各国での金融引き締め等の影響により、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する自動車業界におきましても、賃金上昇、原材料費高騰による影響を受けているほか、販売をけん引してきた中国市場において日本車の販売不振が続くなど、不安定な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、2021年度に策定した「中長期経営計画2029」において、「持続的成長に向けた事業の変革」を経営目標として掲げております。当連結会計年度はフェーズ1（2021～2023年度）の最終年度として、ESG経営推進による経営基盤強化の下、シート・電装事業の収益体質強化を図りつつ電子事業及び新事業を成長・拡大させ、バランスのとれた3本足の事業確立に向け、事業拡大の種まきを行うとともに足元の業績の回復に取り組んでまいりました。

シート・電装事業におきましては、北米ではメキシコ拠点の生産能力を米国オハイオ拠点に移管することにより輸送費と固定管理費の削減を図り、インドでは新規受注に対応すべく工場の生産能力を拡充し、中国ではコスト競争力強化のため外注製品の内製化を進めてまいりました。また日本と中国におきましては、急激な環境変化に対応すべく希望退職者を募り、人員の最適化・再配置を行いました。これらの取り組みにより、得意先のオーダー変動に追従し、ロスなく生産できる体制の構築を図ってまいりました。

電子事業では、インバータ製品の量産に向けた体制強化として、広島工場に生産技術部を設立しました。これによりマツダ株式会社と設立したMazda Imasen Electric Drive株式会社との連携をさらに強め、高効率なインバータ生産技術の開発に取り組んでおります。また、グローバル展開の取り組みとして、中国武漢工場においてEMSにてユニットの生産体制を整えております。

新事業の創出に向けた取り組みとしては、歩行測定システムを使用したサービス製品の開発や、医療分野への展開を見据えた歩行改善機器の開発及び官学との協力関係構築を進めており、人々のQoL（Quality of Life）向上を通じて、社会に貢献できるヘルスケアビジネスの確立に向け取り組んでおります。

このような施策に取り組んだ結果、中国における生産減少及び労務費・材料費高騰に伴う価格転嫁などの取り組み不足はあるものの、円安による為替の好影響もあり、当連結会計年度の売上高は99,730百万円（前期比0.0%減）、営業利益は14百万円（前期は770百万円の損失）、経常利益は260百万円（前期比825.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は71百万円（前期は2,053百万円の損失）となりました。地域別の状況は次のとおりであります。

(日本)

売上高は40,326百万円（前期比1.3%増）とほぼ横ばいとなりましたが、電子事業における開発費の増強及び品質管理体制の強化などにより営業損失は322百万円（前期は458百万円の利益）となりました。

(北米)

為替影響により売上高は28,852百万円（前期比6.0%増）となりました。また前期の一過性の輸送コストの解消はあったものの賃金上昇や不安定な人員確保、原材料費高騰などの影響により営業損失は1,244百万円（前期は2,716百万円の損失）となりました。

(アジア)

為替影響による増収はあったものの中国における日本車販売不振の影響を受け、希望退職の実施などによる体質改善を進めましたが、売上高は30,551百万円（前期比6.6%減）、営業利益は1,308百万円（前期比20.0%減）となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額3,464百万円となりました。その主なものは、新規車種立上げ及び自動化に伴う生産設備であります。

資金調達の状況

当連結会計年度において、特筆すべき資金調達は行っておりません。

(3) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、長期化するインフレや米中間の輸出規制を始めとした貿易規制等の影響による景気減速の動きがみられます。自動車業界におきましては、中国における電動車市場の急成長と中国ローカルメーカーの台頭により、日本車の販売が低迷しており、タイでは金融機関のローン審査の厳格化により、国内新車販売台数が減少している状況にあります。また、日本では相次ぐ品質不正により生産にも影響が生じており、日本車の信頼回復が急務となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、2024年度は「中長期経営計画2029」フェーズ2（2024～2026年度）がスタートします。『新しい今仙の挑戦（Challenge by New IMASEN）』をテーマとして、フェーズ3での3本足の事業確立に向けて確実な足場固めを行ってまいります。

シート・電装事業は、「量から質への転換」として引続きテイ・エス テック株式会社とのシナジー創出活動の効果追求を行うとともに、積極的な営業活動による新規案件発掘を推進し、あわせて加工技術の進化と現調化で更なる競争力アップを図り、製造収益基盤の再構築を目指します。

電子事業では、マツダ株式会社との合併会社で進めているインバータ開発を確実にスケジュール通り製品化するべく開発人員を増強してまいります。製造領域においては高稼働率のマルチライン（自動化・汎用化）の実現に向けた技術開発を行い、収益性の高い製品開発を展開します。

また新たな事業基盤創出の取り組みとしては、これまで培った歩行測定・診断の知見に基づき、ヘルスケア市場への製品・サービスの提供に向け、新たなビジネスモデルを構築すべく事業の立ち上げを推進いたします。

これらの取り組みを成功させるためにも、足元の厳しい事業環境からのスピード感を持った建て直しを図るとともに、資本業務提携先であるテイ・エス テック株式会社にて経営手腕を発揮された長谷川健一氏を代表取締役社長として迎えるなど役員及び組織体制の見直しを行い、シート事業の将来に向けた事業成長と企業価値向上を目指してまいります。また、品質重視の環境を整備するべく、品質管理体制の強化、見直しなどにより、グローバル全体で製品の品質向上に取り組みます。引続き、ESG経営の推進・強化を基軸とし、人材活用戦略、後任の育成の推進、2022年よりスタートしたDXプロジェクトの推進を行い、レジリエンスを高め盤石な経営基盤を構築してまいります。

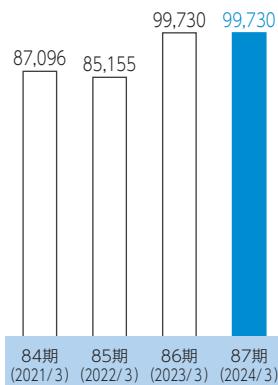
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

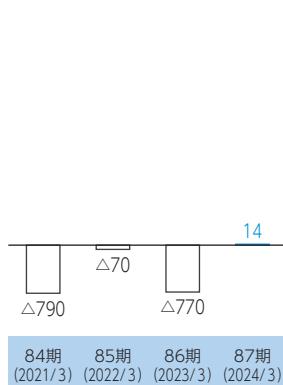
区 分	第 84 期 (2021年 3 月期)	第 85 期 (2022年 3 月期)	第 86 期 (2023年 3 月期)	第 87 期 (当連結会計年度) (2024年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	87,096	85,155	99,730	99,730
営業利益又は営業損失 (百万円)	△790	△70	△770	14
経常利益又は経常損失 (百万円)	△581	616	28	260
親会社株主に帰属する 当期純損失 (百万円)	△3,081	△1,210	△2,053	△71
1株当たり当期純損失 (円)	△143.67	△52.67	△89.70	△3.26
総 資 産 (百万円)	82,280	80,157	82,903	81,181
純 資 産 (百万円)	49,593	49,777	48,887	51,269

決算ハイライト

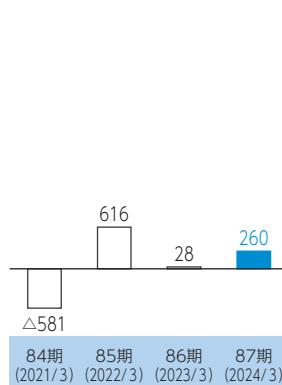
売上高
(単位：百万円)



営業利益
(単位：百万円)

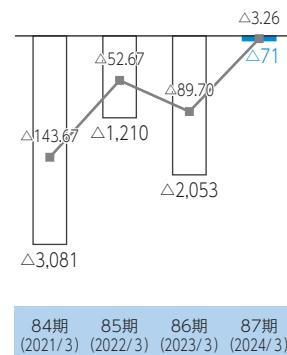


経常利益
(単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：百万円)

■ 1株当たり当期純利益
(単位：円)



(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
今仙電機股份有限公司	台湾 台北市	百万新台幣ドル 94	% 63.1	車両用ホーンの製造・販売
イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万フィリピンペソ 162	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米国 オハイオ州	百万米ドル 41	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
広州今仙電機有限公司	中国 広東省	百万人民元 74	100.0	車両用シートアジャスタ、電子ユニットの製造・販売
イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	百万タイバツ 322	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売、電子ユニットの販売
イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 316	99.9	車両用シートアジャスタの製造・販売
武漢今仙電機有限公司	中国 湖北省	百万人民元 100	60.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
株式会社シーマイクロ	香川県 高松市	百万円 15	100.0	画像・映像処理装置の製造・販売、自動車部品の開発
イマセン メキシコ テクノロジー エス エーデー シー ブイ	メキシコ グアナフアト州	百万メキシコペソ 197	100.0	電子ユニットの販売
ピーティール・イマセン パーツ インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	百万インドネシア ルピア 3,200	75.0	車両用シートアジャスタの販売
東洋航空電子株式会社	愛知県 犬山市	百万円 96	100.0	航空機用ワイヤーハーネス、各種計測機器の製造・販売
株式会社岐阜東航電	岐阜県 美濃加茂市	百万円 20	—	工作機械用ワイヤーハーネス、各種電子機器の製造・販売

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社今仙技術研究所	岐阜県 各務原市	百万円 20	% 100.0	身体障がい者用車いす、義足の製造・販売、 無動力歩行支援機の製造・販売

- (注) 1. 株式会社岐阜東航電の株式については、東洋航空電子株式会社が100%所有しております。
2. イマセン マニュファクチャリング インディア プライベート リミテッドの株式については、株式会社今仙技術研究所も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
3. 武漢今仙電機有限公司の株式については、広州今仙電機有限公司も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
4. ピーティー・イマセン パーツ インドネシアの株式については、イマセン マニュファクチャリング (タイランド)カンパニー リミテッドも出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。

2. 会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 49,195,000株

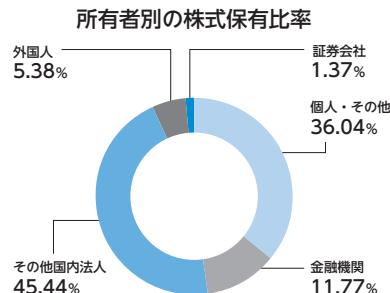
(2) 発行済株式の総数
普通株式 21,892,604株
(自己株式1,582,748株を除く)

(3) 株主数 5,553名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
テイ・エス・テック株式会社	7,981	36.46
I M A S E N 取引先持株会	940	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	766	3.50
今仙電機従業員持株会	621	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	598	2.73
INTERACTIVE BROKERS LLC	513	2.34
株式会社三十三銀行	505	2.31
日本発條株式会社	310	1.42
本田技研工業株式会社	290	1.33
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	208	0.95

- (注) 1. 当社は自己株式を1,582千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式（1,582千株）を控除して計算しております。



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長執行役員	櫻井 孝 充	最高執行責任者、新事業開発本部 本部長
取締役常務執行役員	丹羽 良 仁	管理本部 本部長 コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント 統括
取締役常務執行役員	木村 学 二	シート・電装事業本部 本部長
取締役常務執行役員	山野上 耕 一	電子事業本部 本部長
取締役執行役員	堀部 修 一	グローバル経営事業本部 本部長 国内・海外関係会社、ESG 統括 シート・電装事業本部 製造・生産技術 統括
取締役執行役員	宮本 秀 幸	電子事業本部 副本部長 営業・プロジェクト管理 担当
取締役	亀山 恭 一	ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問
取締役	和田 浩 美	堺化学工業株式会社 社外取締役 株式会社i-Golfスタジオ 代表取締役 パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社 非常勤顧問 株式会社シマノ 社外取締役
取締役	村山 隆 平	東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員
常勤監査役	奥田 朋 近	
常勤監査役	岩本 靖 雄	
監査役	長谷川 周 義	公認会計士 公認会計士長谷川周義事務所 所長、株式会社トウチュウ 社外監査役
監査役	久志本 修 一	弁護士 久志本法律事務所 所長、南山大学大学院 法務研究科 教授、 愛知県情報公開審査会 会長、愛知県公害審査会 会長

- (注) 1. 取締役亀山恭一氏、取締役和田浩美氏及び取締役村山隆平氏は社外取締役であります。
2. 監査役長谷川周義氏及び監査役久志本修一氏は社外監査役であります。
3. 監査役長谷川周義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役亀山恭一氏、取締役和田浩美氏、取締役村山隆平氏、監査役長谷川周義氏及び監査役久志本修一氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬等の内容の決定に関する方針は、取締役については「取締役報酬取扱要領」に定められており、客観性・透明性を高めるべく指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。また、取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の個人別の報酬等を決定しており、その際、当事業年度に係る取締役の報酬等が「取締役報酬取扱要領」に基づいていることを確認することにより、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役については、「監査役報酬取扱要領」に定められており、監査役の協議にて決定しております。

(取締役の報酬等の決定方針)

取締役の報酬は、次のとおり、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成されており、それぞれの決定方針は以下のとおりであります。基本的な支給割合は、固定報酬が60～80%、業績連動報酬が10～30%、譲渡制限付株式報酬が10%程度とします。なお、社外取締役の報酬は固定報酬のみで構成されております。

・ 固定報酬

個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

・ 業績連動報酬

各期の連結売上高及び連結営業利益に加え、中期経営計画、収益改善や技術革新に関する施策の推進状況といった定性的要素にも鑑みて、総合的な考慮のもとに金額を決定しております。

・ 譲渡制限付株式報酬

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるべく、役位、職責等に基づき金額を決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	149 (22)	116 (22)	16 (-)	15 (-)	10 (4)
監査役 (うち社外監査役)	50 (14)	50 (14)	-	-	5 (2)
合計 (うち社外役員)	199 (36)	167 (36)	16 (-)	15 (-)	15 (6)

- (注) 1. 上表には、2023年6月22日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 業績連動報酬等は、短期及び中長期にわたるバランスのとれた形で経営責任を反映すべく、連結売上高及び連結営業利益に加え、中期経営計画、収益改善や技術革新に関する施策の推進状況を指標としております。当事業年度の連結売上高及び連結営業利益は、以下のとおりであります。
 (連結売上高) 99,730百万円
 (連結営業利益) 14百万円
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、第87期定時株主総会資料（交付書面に記載していない事項）に掲載の「2.会社の株式に関する事項（1）当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。
4. 取締役の報酬限度額は、月額50百万円です（1996年6月26日第59期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の取締役の員数は13名、うち社外取締役は0名）。また別枠として、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬にかかる報酬限度額は、年額100百万円です（2019年6月18日第82期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の取締役の員数は9名、うち社外取締役は2名）。
5. 監査役の報酬限度額は、月額7百万円です（1996年6月26日第59期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の監査役の員数は3名）。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	亀山 恭一	ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問	特別の関係はありません。
取締役	和田 浩美	堺化学工業株式会社 社外取締役 株式会社i-Golfスタジオ 代表取締役 パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社 非常勤顧問 株式会社シマノ 社外取締役	特別の関係はありません。
取締役	村山 隆平	東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員	特別の関係はありません。
監査役	長谷川 周義	公認会計士長谷川周義事務所 所長 株式会社トウチュウ 社外監査役	特別の関係はありません。
監査役	久志本 修一	久志本法律事務所 所長 南山大学大学院 法務研究科 教授 愛知県情報公開審査会 会長 愛知県公害審査会 会長	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	亀 山 恭 一	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。当社取締役及び子会社取締役社長で構成する中央経営協議会にも参加し、長年ものづくりに関する経営に携わった経験と見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
取 締 役	和 田 浩 美	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回に出席いたしました。当社取締役及び子会社取締役社長で構成する中央経営協議会にも参加し、電子技術に関する豊富な経験と見識をもとに、経営への助言や業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
取 締 役	村 山 隆 平	2023年6月22日就任以降に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。当社取締役及び子会社取締役社長で構成する中央経営協議会にも参加し、長年資源開発業界の経営に携わった経験と見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
監 査 役	長谷川 周 義	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。当社取締役及び子会社取締役社長で構成する中央経営協議会にも参加し、公認会計士としての専門的知識、経験を活かし、主に財務及び会計について専門的見地から適宜発言を行っております。指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
監 査 役	久志本 修 一	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。当社取締役及び子会社取締役社長で構成する中央経営協議会にも参加し、弁護士としての豊富な経験と知見を活かし、主に企業法務について専門的見地から適宜発言を行っております。指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会でありま

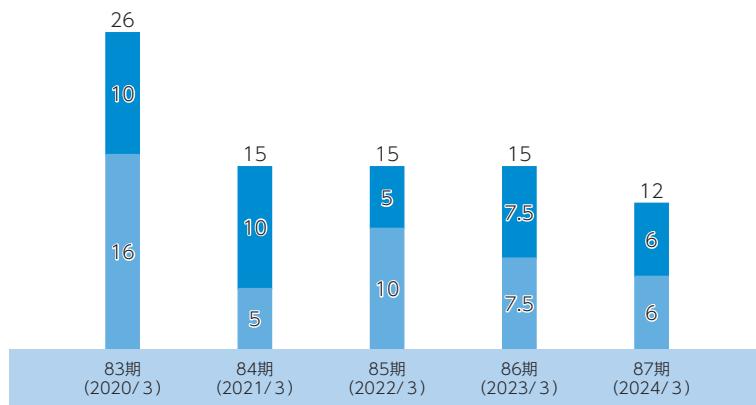
す。
また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当期末の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株あたり6円とさせていただきます。

(ご参考)

1株当たり配当金の推移

■ 期末 ■ 中間
(単位：円)



(注) 事業報告中の記載金額及び株式数は、表示数値未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	50,470	流 動 負 債	23,638
現金及び預金	12,287	支払手形及び買掛金	9,007
受取手形	136	電子記録債務	5,155
売掛金	16,954	短期借入金	3,881
電子記録債権	5,958	未払法人税等	295
棚卸資産	13,058	賞与引当金	808
その他	2,318	製品保証引当金	78
貸倒引当金	△243	その他	4,411
固 定 資 産	30,710	固 定 負 債	6,272
有 形 固 定 資 産	20,763	長期借入金	1,050
建物及び構築物	6,627	退職給付に係る負債	1,454
機械装置及び運搬具	5,340	その他	3,767
工具、器具及び備品	2,906		
土地	4,989	負 債 合 計	29,911
建設仮勘定	899		
無 形 固 定 資 産	943	(純資産の部)	
その他	943	株 主 資 本	40,843
投 資 そ の 他 の 資 産	9,003	資 本 金	7,289
投資有価証券	7,254	資 本 剰 余 金	7,041
退職給付に係る資産	1,068	利 益 剰 余 金	27,647
繰延税金資産	206	自 己 株 式	△1,135
その他	502	その他の包括利益累計額	10,011
貸倒引当金	△27	その他有価証券評価差額金	3,437
資 産 合 計	81,181	為替換算調整勘定	5,977
		退職給付に係る調整累計額	596
		非 支 配 株 主 持 分	415
		純 資 産 合 計	51,269
		負 債 純 資 産 合 計	81,181

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		99,730
売 上 原 価		92,086
売 上 総 利 益		7,643
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,629
営 業 利 益		14
営 業 外 収 益		778
受 取 利 息 及 び 配 当 金	393	
為 替 差 益	236	
そ の 他	148	
営 業 外 費 用		532
支 払 利 息	386	
支 払 補 償 費	78	
そ の 他	67	
経 常 利 益		260
特 別 利 益		549
固 定 資 産 売 却 益	177	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	280	
減 損 損 失 戻 入 益	91	
特 別 損 失		986
固 定 資 産 処 分 損	6	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	
特 別 退 職 金	977	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△176
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	801	
法 人 税 等 調 整 額	△966	△165
当 期 純 損 失		△10
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		60
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		△71

IMASEN 活動ニュース

「AAT（オートアライアンス（タイランド）」様よりQ-Awardを受賞しました

2023年11月10日、AAT Conference 2023においてQ-Awardを受賞しました。

Q-Awardは品質／デリバリーや体制監査の基準を満たした企業に贈られる賞で、AAT様、MITSUMI様、IMTC（イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド）が一体となり取り組んだ成果となります。

会社やグループ間、職位の垣根などを取り払い一致団結し、何よりも現地の方々が良好な関係を築いてくださったことで受賞することができました。

今後もこの良い状態を維持継続していくことで、次のステップである「Q-Award Top Excellence」に挑戦してまいります。



第4回からくり国内大会にて「最優秀からくり賞」受賞

2024年3月11日、テイ・エス テック様主催の「第4回 からくり国内大会」に参加しました。

Teamsのオンライン上でテイ・エス テック様の各拠点10チームと今仙電機1チームの計11チームの発表が行われ、当社岐阜工場の「俺に言わせれば『TKG』」が、最優秀からくり賞を受賞しました。

空箱の取り出し作業の作業時間短縮と、体への負担軽減が見込める仕組みに加え、発表のレベルも併せて評価いただき、今回の受賞となりました。



フードドライブ活動

入れ替え時期を迎えた災害備蓄食料の寄付活動や、社員の家庭で眠っている余剰食品を持ち寄り、必要とする方に寄付を行うフードドライブ活動に取り組んでおります。

当社社員の食品ロスへの関心を高めるとともに、共助の意識を醸成するSDGsの観点及び、地域貢献の取り組みとして、継続的に取り組んでまいります。



電動車いすの自動運転化実証実験

IMASENグループの福祉事業を担う株式会社今仙技術研究所では、誰もが自由に移動できる社会の実現を目指し、名古屋大学発のベンチャー企業と連携した自動運転電動車いすの実証実験に取り組んでおります。

この技術により、移動の制約を抱える方々へ新たな移動手段を提供し、様々な社会課題の解決への貢献を目指し、取組を進めてまいります。

—IMASENが目指す社会—

誰もが安心して移動できる社会の実現
健康寿命の延伸とQoLの向上
地域活性化と持続可能な社会への貢献



豊橋市及びサーラスポーツ株式会社と「豊橋市健幸なまちづくりパートナーシップ」締結

2023年9月26日に愛知県豊橋市、及びスポーツクラブを運営するサーラスポーツ株式会社様と「豊橋市健幸なまちづくりパートナーシップ」を締結しました。

当社が開発した、診断結果がその場で分かる歩行測定システムと、サーラスポーツのフィットネス事業で培ったノウハウとのシナジーにより、「誰もが生涯にわたり健やかで幸せに暮らすことができる社会（健幸なまち）の実現」を進める豊橋市と連携した、市民の健康増進、介護予防の向上につながる取組を、産官連携で推し進めていくこととなりました。

過去に締結済みの岩倉市、犬山市も併せまして、今後も健康増進や介護予防に寄与する商品・サービスの提供を通じて、人々のQoL向上に貢献し続けてまいります。



会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	株式会社今仙電機製作所 Imasen Electric Industrial Co.,Ltd.
設立	1939年2月1日
資本金	7,289百万円
主な事業内容	自動車用機構製品及び電装製品の製造・販売
従業員数	3,177名 (連結) 1,231名 (単体)
本社所在地	愛知県犬山市字柿畑1番地
開発拠点及び営業所	本社テクニカルセンター／栃木テクニカルセンター／広島テクニカルセンター／ IMASENグローバル開発・研修センター／横浜営業所
工場	岐阜工場／名古屋工場／広島工場／八百津工場／岡山工場／春里工場／可児工場
海外拠点	米国／メキシコ／中国／タイ／インドネシア／フィリピン／インド／台湾

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
証券コード	7266 (東証スタンダード・名証プレミア)

株主総会会場ご案内図



会場

愛知県犬山市大字犬山字東古券418-4

IMASENグローバル開発・研修センター

代表TEL (0568) 67-1211



<交通のご案内>

名鉄犬山駅西口から徒歩8分

●送迎バスの運行はいたしません。

また、会場には駐車場のご用意がございませんので、犬山駅前の駐車場（有料）をご利用くださいますようお願い申し上げます。

株主総会終了後の株主懇親会開催及びご出席の株主様へのお土産はございませんので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

